

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

阿賀町未来のふるさと創生プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県東蒲原郡阿賀町

3 地域再生計画の区域

新潟県東蒲原郡阿賀町の全域

4 地域再生計画の目標

【地理的及び自然的特性】

本町は、新潟県東部に位置し、町の中央を阿賀野川とその支流の常浪川が流れ、その沿岸の段丘を中心に開けた山間地域で、中心部は比較的平坦であるものの、周辺は急峻な山岳地帯に囲まれている。北に大きく飯豊山塊が広がり、北西には越後山脈が南北に走っている。町の面積は 952.89 k m²で、新潟県面積の約 7.6%を占めている。

気候は、日本海側気候と内陸性気候の特徴を併せ持ち、年間の平均気温は 11℃から 12℃であるものの、年間を通じての気温差が 30℃あり、1日の気温差も大きくなっている。また、高温多湿で降雨量も多く、冬の積雪は平坦部で 1.5m、山間部で 2.5mに達し、根雪期間は 12 月下旬から 3 月下旬に及び、特別豪雪地帯に指定されている。

【人口】

本町の人口は、1980 年（昭和 55 年）から現在まで減少している。2020 年（令和 2 年）の国勢調査では、9,965 人となり、1980 年（昭和 55 年）に 20,280 人あった人口は 40 年間で半数以上減少している。国立社会保障・人口問題研究所によると、本町の人口は、今後も減少を続け、2050 年（令和 32 年）には 3,802 人（減少率 61.8%）と推計されている。

【年齢3区分別の人口】

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、東蒲原郡4町村が合併した2005年（平成17年）年の1,607人をピークに減少し、2020年（令和2年）には673人となり、老年人口（65歳以上）は2005年（平成17年）の5,750人にピークを迎えて2020年（令和2年）には4,944人となり、緩やかに減少している。また、生産年齢人口（15～64歳）も2005（平成17年）の7,342人をピークに減少傾向にあり、2020年（令和2年）には4,346人となっている。老年人口は、2020年（令和2年）に生産年齢人口を598人上回り、年齢3区分で最も割合が多くなったから、少子高齢化は今後もさらに進むことが想定されている。

【総人口の自然・社会動態】

1995年（平成7年）から2020年（令和2年）の30年間で、自然増減・社会増減ともにマイナスで推移し、その差が年々拡大している。出生数が低い水準で推移し、死亡者数が転入者数を上回る傾向が続いており、人口減の要因で上位となっている。

【総人口の自然動態】

自然動態をみると、出生数は東蒲原郡4町村が合併した2005年（平成17年）の76人をピークに減少し、2020年（令和2年）には30人となっている。その一方で、死亡数は2020年（令和2年）には250人と増加傾向にあり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲220人（自然減）となっている。

合計特殊出生率は減少傾向にあり、2007年（平成19年）までは2.00人を上回る年もあったが、近年は1.60人以下で推移しており、2022年（令和4年）は1.01人まで減少している。出生数も減少傾向にあり、1995年（平成7年）から2015年（平成27年）の20年間の出生数の減少率（69.5%）は、人口減少率（21.0%）に比べて非常に高くなっている。

【総人口の社会動態】

社会動態をみると、転出入ともに減少しており、2020年（令和2年）には▲130人の社会減となっている。転入数の減少幅が転出数を上回る割合で推移している。年齢階級別の人口推移では、15～19歳から20～24歳の年齢階級（主に高校卒業時）では、経年的に減少しているが、大幅な転出超過となっている。20～24歳から25～29歳の年齢階級（主に大学卒業時）では、2000年（平成12年）～2005年（平成17年）までは転入超過であるものの、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）で

は転出超過に転じている。大学や専門学校を卒業しても戻ってこない若年層が増加傾向にあることが推測される。

【産業】

産業別人口の動向を見ると、就業人口比率で 1975 年（昭和 50 年）では、第一次産業が 30.8%、第二次産業が 35.5%、第三次産業が 33.7%と第 1 次産業の比率が高かったが、2020 年（令和 2 年）の国勢調査では、第 1 次産業は 8.0%、第 2 次産業は 31.9%、第 3 次産業は 60.1%と産業割合に変化が生じ、第 1 次産業の構成比率が大きく減少している。

これは、農林業の経営の近代化等による余剰人員の第 2 次・3 次産業への移行や、後継者不足による農家の減少が主な理由として挙げられる。また、急激な高齢化は老人福祉関連業種の需要を生み、第 3 次産業や売上高の構成比率の増加要因となっている。

【地域の経済的な立地特性】

本町は、県都新潟市から東へ磐越自動車道で約 35 分、一般国道 49 号では約 60 分で町の中心部に到着する距離にあり、2015 年（平成 27 年）の通勤通学による人口移動は、近隣の新潟市、五泉市、阿賀野市、新発田市が多くなっている。また、地域経済循環率は、2018 年（平成 30 年）で 63.6%となっており、県内の市町村と比べると、地域で生み出された所得が地域に還流している割合は低く、町民の生活行動は、近隣の市町村への依存度が高い状況にある。一方で、比較的都市部に近いことから、農林水産物の供給や体験型観光など豊かな自然環境の提供に優位な立地特性を有しており、地方創生の取り組みとともに、人口減少抑止にこの優位な立地特性を活かしたまちづくりを進める必要がある。

【地域の課題】

今後も少子高齢化と人口減少は進行すると予測されており、急速に進む人口減少は、地域における担い手不足をはじめ、労働力不足やコミュニティの衰退、経済成長の鈍化、社会保障費の増大等、社会や経済、文化など多方面にわたって影響を及ぼし、地域全体の活力低下が懸念されている。

【地域の課題解決のための取組】

これらの課題に対応するため、子育て支援や移住定住対策等による人口減少抑制対策に加え、地域経済の停滞や地元公立高校の存続、生産年齢人口の減少による労

働力不足等、人口減少が一因となって発生している諸課題に対する対策を講じる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 豊かな自然環境の保全と地域資源活用のサイクルを構築する
- ・基本目標 2 未来を拓く人を育み、文化・スポーツを通じた豊かな生活を実現する
- ・基本目標 3 若者が夢と希望を持って働くことのできる産業の振興を図る
- ・基本目標 4 出産・子育ての希望をかなえる支援の充実を図る
- ・基本目標 5 誰もが健康で思いやりのある生活ができる体制を整備する
- ・基本目標 6 安全・安心な暮らしを確保する
- ・基本目標 7 多様な人材の活躍推進と新しい人の流れをつくる
- ・基本目標 8 デジタル技術活用による地域課題の解決と誰一人取り残さないまちづくりを推進する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	遊休施設年間解体件数	1 施設	5 施設	基本目標 1
ア	地域の里山保全事業	66ha/年	75ha/年	基本目標 1
ア	森林公園入込客数	21,073人/年	30,000人/年	基本目標 1
ア	素材生産量	30,400m ³ /年	50,000m ³ /年	基本目標 1
ア	有害鳥獣による被害面積	11.4ha/年	9.7ha/年	基本目標 1
ア	有害鳥獣による被害額	8,680千円/年	7,378千円/年	基本目標 1
ア	新規狩猟免許取得者	2 人	10人	基本目標 1
ア	雪椿関連のイベントやツアーの参加人数	500人/年	1,000人/年	基本目標 1
ア	太陽光パネル設置施設数	1 施設	3 施設	基本目標 1
ア	公用車のEV化	1 台/年	1 台/年	基本目標 1

ア	L E D照明回収完了施設数	0施設	715施設	基本目標 1
ア	ペレット利用量	507t/年	560t/年	基本目標 1
ア	クレジット（森林吸収系）販売数	1,972t-CO2	増加させる	基本目標 1
ア	公共施設における温室効果ガス排出量	4,766t	4,066t	基本目標 1
ア	ごみの資源化率	15.78%	30%	基本目標 1
ア	不法投棄処理件数	6件/年	3件/年	基本目標 1
イ	標準学力検査N R T	小2～小6 50以上 中1～中3 50以下	50以上	基本目標 2
イ	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で全8項目中、全国平均以上の項目数	小学校0個 中学校4個	小学校8個 中学校8個	基本目標 2
イ	小中学校のいじめ解消率	100%	100%	基本目標 2
イ	I C T機器の使用が勉強に役立つと答えた児童生徒	小学校100% 中学校98.2%	100%	基本目標 2
イ	小中学校大規模改修事業進捗率	0%	40%	基本目標 2
イ	各学校教育振興事業における講師当人数及びコミュニティスクールボランティア数	157人	160人	基本目標 2
イ	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小学校85.1% 中学校73.1%	100	基本目標 2

イ	阿賀黎明高校新入学者数	20人/年	20人/年	基本目標 2
イ	合同作品展展出展数	470点	480点	基本目標 2
イ	郷土資料館入館者数	500人/年	600人/年	基本目標 2
イ	地域コーディネーター活動日数	99日/年	120日/年	基本目標 2
イ	公民館図書室貸出利用者数	3,059人/年	3,200人/年	基本目標 2
イ	公民館図書室貸出冊数	8,457冊/年	8,600冊/年	基本目標 2
イ	公民館講座受講者数（延人数）	593人/年	600人/年	基本目標 2
イ	町有施設建設準備基金積立額	760,257千円	1,200,000千円	基本目標 2
イ	体育施設利用者数	40,838人/年	41,000人/年	基本目標 2
イ	漕艇場利用者数	5,033人/年	5,200人/年	基本目標 2
イ	公認スポーツ指導者及び公認審判員資格取得者数、資格更新者数	21人/年	20人/年	基本目標 2
イ	ボート公認指導者数	2人/年	4人/年	基本目標 2
ウ	農畜産物の販売額	571,424千円/年	600,000千円/年	基本目標 3
ウ	新規就農者数	1名/年	1名/年	基本目標 3
ウ	水稻生産面積	530ha	530ha	基本目標 3
ウ	地籍調査実施済面積	7.29km ²	8.04km ²	基本目標 3
ウ	建設業における労働生産性（2021年）	4,280千円/年	向上させる	基本目標 3
ウ	起業支援件数	2件/年	2件/年	基本目標 3
ウ	融資利用件数	5件/年	5件/年	基本目標 3
ウ	観光施設におけるインバウンド数	2,000人/年	10,000人/年	基本目標 3

ウ	観光入込客数	500,000人/ 年	800,000人/年	基本目標 3
エ	こども家庭センター設置	0 箇所	1 箇所	基本目標 4
エ	子育て世帯訪問支援事業 の実施	0 事業者	1 事業者	基本目標 4
エ	養育支援訪問事業の実施	0 事業者	1 事業者	基本目標 4
エ	一時預かり保育実施施設 数	0 箇所	1 箇所	基本目標 4
エ	児童クラブ登録率	75.9%	80.0%	基本目標 4
エ	児童クラブ入会者数	173人	180人	基本目標 4
エ	3歳児のむし歯有業率	11.9%	10.0%	基本目標 4
エ	栄養指導実施延べ人数	142人	165人	基本目標 4
オ	サービス事業所（日中活 動・グループホーム）	6 箇所	7 箇所	基本目標 5
オ	障がい者の就業環境の整 備を行った施設	0 棟	1 棟	基本目標 5
オ	介護職員就職支援助成件 数	3 件/年	3 件/年	基本目標 5
オ	資格取得支援補助件数	2 件/年	5 件/年	基本目標 5
オ	通所型サービスC実施事 業所数	0 事業所	1 事業所	基本目標 5
オ	地域で見守りを行う団体 登録数	0 団体	5 団体	基本目標 5
オ	認知症サポーター養成講 座受講者数	387人	500人	基本目標 5
オ	オンライン服薬指導実施 数	0 件/年	120件/年	基本目標 5
オ	特定健診受診率	46.7%	60.0%	基本目標 5
オ	がん（胃部）検診受診率	8.0%	13.0%	基本目標 5

オ	1日1時間以上の運動を実施する者の割合	50.9%	60.0%	基本目標 5
オ	毎日飲酒する者の割合	28.0%	25.0%	基本目標 5
オ	ゲートキーパー養成講座 修了者数	329人	430人	基本目標 5
カ	橋梁修繕着手率	22.6%	71.0%	基本目標 6
カ	道路改良率	65.8%	66.0%	基本目標 6
カ	克雪住宅補助実施件数	10件/年	10件/年	基本目標 6
カ	木造住宅耐震化件数	0件/年	2件/年	基本目標 6
カ	滑動崩落対策着手箇所数	0箇所	11箇所	基本目標 6
カ	町営住宅戸数	219戸	219戸	基本目標 6
カ	町営住宅の入居者数	163人	170人	基本目標 6
カ	水道配水管耐震化率	29.00%	30.81%	基本目標 6
カ	スマートメーター導入	0個	100個	基本目標 6
カ	水洗化率	87.4%	87.6%	基本目標 6
カ	原価と（汚水処理）単価の 縮小	17.9%	25.0%	基本目標 6
カ	ストックマネジメントの フォローアップ	22施設	32施設	基本目標 6
カ	犯罪発生件数	24件/年	減少させる	基本目標 6
カ	町民の交通事故発生件数	6件/年	0件/年	基本目標 6
カ	人的、公共施設、人家等の 被害	0件/年	0件/年	基本目標 6
カ	危険区域の解消	1地区	1地区	基本目標 6
カ	河川の除草面積	250,000m ² / 年	250,000m ² /年	基本目標 6
カ	他機関連携訓練の実施数	8回/年	10回/年	基本目標 6
カ	町民の安全確保	50%	100%	基本目標 6
カ	訓練実施数	2回/年	10回/年	基本目標 6

キ	審議会等の女性委員の登 用割合	26.5%	30.0%	基本目標 7
キ	助成事業採択件数	1 件/年	2 件/年	基本目標 7
キ	申請数	2 件/年	6 件/年	基本目標 7
キ	特設人権相談所の開設回 数	1 回/年	2 回/年	基本目標 7
キ	集落支援員による延べ訪 問世帯数	873世帯/年	1,000世帯/年	基本目標 7
キ	移住支援制度を活用して 移住した世帯数	15世帯/年	25世帯/年	基本目標 7
キ	住宅を理由とした転出数	40人/年	37人/年	基本目標 7
キ	メルマガ発信回数	12回/年	36回/年	基本目標 7
キ	教育機関の来町回数	16回/年	50回/年	基本目標 7
ク	「阿賀町アプリ」ダウン ロード数	500ダウンロード	4,000ダウン ロード	基本目標 8
ク	電子申請キャッシュレス 決済手続数	1 件	30件	基本目標 8
ク	職員の情報セキュリティ 研修受講率	50%	95%	基本目標 8
ク	職員のテレワーク実施率	0%	5%	基本目標 8
ク	電子申請システム手続数	17件	50件	基本目標 8
ク	書かない窓口手続数	70件	120件	基本目標 8
ク	広報あが総ページ数	274ページ/ 年	216ページ/年	基本目標 8
ク	実質公債費比率	12.7%	12.5%	基本目標 8
ク	将来負担比率	65.2%	64.0%	基本目標 8
ク	連携事業における成果指 標達成率	100%	100%	基本目標 8
ク	S D G s ローカル指標達	46.7%	70.0%	基本目標 8

	成率			
--	----	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

阿賀町未来のふるさと創生プロジェクト事業

ア 豊かな自然環境の保全と地域資源活用のサイクルを構築する事業

イ 未来を拓く人を育み、文化・スポーツを通じた豊かな生活を実現する事業

ウ 若者が夢と希望を持って働くことのできる産業の振興を図る事業

エ 出産・子育ての希望をかなえる支援の充実を図る事業

オ 誰もが健康で思いやりのある生活ができる体制を整備する事業

カ 安全・安心な暮らしを確保する事業

キ 多様な人材の活躍推進と新しい人の流れをつくる事業

ク デジタル技術活用による地域課題解決と誰一人取り残さないまちづくりを推進する事業

② 事業の内容

ア 豊かな自然環境の保全と地域資源活用のサイクルを構築する事業

自然と調和した暮らしの実現のため、適切な森林管理や農地の保全など、
阿賀町の有する豊かな自然環境を守っていく事業

再生可能エネルギーの活用や資源ごみのリサイクル、ごみの減量化推進による循環型社会を構築し、環境への負荷が低減される地域を構築する事業

【具体的な事業】

・自然環境の保全と創出

- ・地域資源循環型社会の形成 等

イ 未来を拓く人を育み、文化・スポーツを通じた豊かな生活を実現する事業

子どもたちの力を伸ばす教育と健全な成長を育む学校教育の振興を図るとともに、中山間地域においても都心部と変わらない教育環境の整備を推進する事業

阿賀黎明高校の生徒数確保に向けた高校の魅力化を推進する事業

芸術、文化の振興や生涯スポーツの充実を図り、身体的・精神的な健康を向上させることで、豊かな生活の実現を目指す事業

【具体的な事業】

- ・教育の充実
- ・芸術・文化やスポーツの振興 等

ウ 若者が夢と希望を持って働くことのできる産業の振興を図る事業

産業を支える生産年齢人口の減少や消費市場が縮小されるなか、付加価値や労働生産性の向上、効果的な地域の魅力を発信することで、地域の稼ぐ力を高め、やりがいを感じることができる魅力的な仕事・雇用機会の創出を図る事業

阿賀野川やその支流の常浪川に代表される豊かな清流など、まちの特色や強みを活かした新たな産業の振興を図り、効率的に域内で富を循環させる地域経済構造の構築を目指す事業

【具体的な事業】

- ・地域の特性を活かした農林水産業の振興
- ・地域基幹産業の振興
- ・観光・交流の推進と魅力の発信 等

エ 出産・子育ての希望をかなえる支援の充実を図る事業

出産や子育てに関する希望をかなえるため、妊娠期から出産、子育て期に渡る切れ目のない支援体制の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・子育て支援の推進 等

オ 誰もが健康で思いやりのある生活ができる体制を整備する事業

医療が連携した体制の充実を図る事業

町民の体と心の健康維持・向上に向けた必要な事業

関係機関や各種団体等と連携しながら、住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりを構築する事業

【具体的な事業】

- ・福祉・介護・医療サービスの充実
- ・健康づくり・健康管理の推進 等

カ 安全・安心な暮らしを確保する事業

防災体制の強化を図るとともに、災害時の被害を最小限に抑えるための自主防災組織の育成や避難支援体制の整備を図り、安全・安心な暮らしを確保する事業

生活するうえで重要な社会基盤である道路や上下水道施設等のインフラ管理を適切に行い、災害に強いまちづくりを目指す事業

【具体的な事業】

- ・強靱な社会基盤の整備
- ・防災・防犯対策と消防・救急体制の充実
- ・きめ細やかな公共交通体系の構築 等

キ 多様な人材の活躍推進と新しい人の流れをつくる事業

地域に関わる多様な人材が活躍できる環境づくりへの支援を積極的に進める事業

特定の地域で継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むとともに、学生等が地域に密着した活動ができるような産官学が連携した事業

【具体的な事業】

- ・地域コミュニティと多様な人材の活躍推進
- ・移住定住支援と関係人口の創出 等

ク デジタル技術活用による地域課題の解決と誰一人取り残さないまちづくりを推進する事業

デジタル技術の活用による地域課題の解決を図る事業

SDGsを原動力としたまちづくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・デジタル技術の活用
- ・持続可能なまちづくりの実現 等

※なお、詳細は阿賀町デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

- ③ **事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**
4の【数値目標】に同じ。

- ④ **寄附の金額の目安**
10,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

- ⑤ **事業の評価の方法（P D C Aサイクル）**
毎年度の事業が完了した後、翌年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

- ⑥ **事業実施期間**
令和7年(2025年)4月1日から令和12年(2030)年3月31日まで

5－3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

令和7年（2025年）4月1日から令和12年（2030年）3月31日まで